

さいたま市教育委員会会議

(定例会)

令和5年12月13日 開催

# 教 育 委 員 会 会 議

日時 令和5年12月13日（水）

午後1時30分

場所 教育委員会室

## < 次 第 >

### 1 開 会

### 2 教育長の報告

報告第23号 さいたま市教職員の人事について

【非公開案件】

報告第24号 さいたま市教職員の人事について

【非公開案件】

### 3 議 事

議案第85号 さいたま市教育振興基金条例の一部を改正する条例の制定について

議案第86号 令和6年度全国学力・学習状況調査について

### 4 閉 会

議案第85号

さいたま市教育振興基金条例の一部を改正する条例の制定について

さいたま市教育振興基金条例の一部を改正する条例の制定を、別紙のとおり市長に申出する。

令和5年12月13日提出

さいたま市教育委員会  
教育長 竹居 秀子

## 別紙

### さいたま市教育振興基金条例の一部を改正する条例

さいたま市教育振興基金条例（平成13年さいたま市条例第86号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
(設置) 第1条 <u>さいたま市立学校教職員等海外派遣研修事業及びさいたま市大学等進学「夢」支援事業に要する費用に充てるため、さいたま市教育振興基金</u> （以下「基金」という。）を設置する。	(設置) 第1条 <u>さいたま市立学校教職員等海外派遣研修事業に要する費用に充てるため、さいたま市教育振興基金</u> （以下「基金」という。）を設置する。

## 附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

## 提案理由

さいたま市大学等進学「夢」支援事業の実施に伴い、さいたま市教育振興基金条例の一部を改正する条例の制定について市長に申し出するもの。

なお、施行期日は、令和6年4月1日です。

議案第86号

令和6年度全国学力・学習状況調査について

令和6年度全国学力・学習状況調査について、別紙のとおり対応する。

令和5年12月13日提出

さいたま市教育委員会  
教育長 竹居 秀子

## 別紙

### 令和6年度全国学力・学習状況調査へのさいたま市の対応について

#### I 令和6年度全国学力・学習状況調査について

##### 1 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

##### 2 調査の構成

###### (1) 本体調査（悉皆調査）

対象学年の全児童生徒を対象とした調査

###### (2) 経年変化分析調査（抽出調査）

###### (3) 保護者に対する調査（抽出調査）

経年変化分析調査を受けた児童生徒の保護者を対象とした調査

##### 3 本体調査（悉皆調査）

###### (1) 調査の対象

小学校第6学年、義務教育学校前期課程第6学年、特別支援学校小学部第6学年の全児童

中学校第3学年、義務教育学校後期課程第3学年、中等教育学校前期課程第3学年、特別支援学校中学部第3学年の全生徒

###### (2) 調査事項

###### ①児童生徒に対する調査

ア 教科に関する調査（冊子を用いた筆記方式）

小学校調査（国語、算数）、中学校調査（国語、数学）

イ 質問紙調査（オンライン方式）

児童質問紙調査、生徒質問紙調査

###### ②学校質問紙調査（オンライン方式）

###### (3) 調査実施日

令和6年4月18日（木）

##### 4 経年変化分析調査（抽出調査）

###### (1) 調査の対象

文部科学省が調査対象として抽出した、小学校6年生及び中学校3年生

対象となる学校は、文部科学省で抽出の上、実施方法（冊子を用いた筆記方式/オンライン方式）及び実施する教科とともに指定

###### (2) 調査内容

小学校調査：国語、算数のうち1教科

中学校調査：国語、数学、英語のうち1教科

(3) 調査事項

児童生徒の学力の状況について、経年の変化を把握・分析し、国の教育施策の検証に役立てるための調査

(4) 調査の実施

令和6年5月13日(月)～6月28日(金)の期間のうち対象学校が実施可能な日

5 保護者に対する調査(抽出調査)

(1) 調査の対象

本体調査及び文部科学省が調査対象として抽出した、経年変化分析調査を受けた児童生徒の保護者

冊子を用いた筆記方式での実施校の保護者は、冊子を用いた筆記方式で、オンライン方式での実施校の保護者は、オンライン方式(受託事業者のWebシステム)で実施

(2) 調査事項

家庭状況と児童生徒の学力等の関係について分析するために、本体調査及び経年変化分析調査を受けた児童生徒の保護者を対象に、児童生徒の家庭における状況、保護者の教育に関する考え方等に関する調査

(3) 調査の実施

令和6年5月13日(月)～6月28日(金)の期間のうち対象学校が実施可能な期間

II さいたま市の対応について

1 本体調査

○調査に参加する。

2 経年変化分析調査及び保護者に対する調査

○調査に協力する。



## 提案理由

文部科学省が実施する「令和6年度全国学力・学習状況調査」への、さいたま市の対応について、決定するものです。

事 務 連 絡

令和 5 年 11 月 10 日

関係都道府県・指定都市教育委員会  
関係都道府県私立学校担当部局  
関係国立大学法人附属学校担当部局  
全国学力・学習状況調査担当課 御中

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室

令和 6 年度全国学力・学習状況調査における経年変化分析調査  
及び保護者に対する調査の調査対象校の決定について（通知）

全国学力・学習状況調査の実施に当たっては、御理解・御協力いただきありがとうございます。

令和 6 年度全国学力・学習状況調査における経年変化分析調査及び保護者に対する調査（以下「経年調査等」という。）につきましては、文部科学省において統計的な手法に基づき抽出した学校を対象として実施することとしています。

文部科学省において抽出した調査候補学校に対して、以下の事務連絡で、調査参加可否について事前照会を行ったところです。

○ 調査参加事前照会に関する事務連絡

- ・ 令和 5 年 9 月 21 日付け事務連絡「令和 6 年度全国学力・学習状況調査における経年変化分析調査及び保護者に対する調査への協力について（事前照会）」
- ・ 令和 5 年 10 月 16 日付け事務連絡「令和 6 年度全国学力・学習状況調査における経年変化分析調査及び保護者に対する調査への協力について（事前照会・追加）」
- ・ 令和 5 年 10 月 30 日付け事務連絡「令和 6 年度全国学力・学習状況調査における経年変化分析調査及び保護者に対する調査への協力について（事前照会・再追加）」

当該照会に対して、「協力する」と御回答いただいた学校について、実施要領策定後に行う正式な参加意向に係る調査（以下「参加意向調査」という。）前ではありますが、経年調査等を実施する学校（以下「経年調査等対象校」）として決定いたしますのでお知らせいたします。また、当該学校の設置管理者に対する依頼文を別添にて送付します。

なお、参加意向調査で令和 6 年度全国学力・学習状況調査に「参加する」旨を御回答いただいた場合に正式に経年調査等対象校として確定することになります。

また、別添の依頼文書において、実施方式が「CBT」となっている学校及び「英語/PBT」となっている学校におかれては、調査で文部科学省 CBT システム（MEXCBT：メクビット）を使用させていただきますので、令和 5 年 11 月 1 日付け事務連絡「令和 6 年度「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」のオンライン実施に向けた事前準備について」を参照し、事前準備の手続を行うようお願いします。

については、都道府県教育委員会におかれては域内の該当する市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）及び該当する所管の学校に対して、指定都市教育委員会におかれては該当する所管の学校に対して、都道府県私立学校担当部局におかれては該当する域内の私立学校及びそれを設置する学校法人に対して、国立大学法人附属学校担当部局におかれては該当する附属学校に対して、別添の依頼文書により通知していただきますようお願いします。

なお、学校における事務負担軽減の観点から、対象外の学校も含む形での一律の配布等は控えるなど、御対応をよろしくお願いします。

○ 参考 令和6年度全国学力・学習状況調査について（令和5年11月10日 一部更新）

<本件担当>

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室

電話：03-5253-4111（内線 3726）

電子メール：[gakucho@mext.go.jp](mailto:gakucho@mext.go.jp)

# 令和6年度全国学力・学習状況調査について

R5.11.10 一部更新

## 1. 令和6年度全国学力・学習状況調査の概要

### (1) 本体調査（悉皆）

- 実施予定日  
令和6年4月18日（木）
- 調査対象  
国・公・私立学校の小学校6年生・中学校3年生
- 調査内容
  - ・教科に関する調査（国語、算数・数学）
  - ・質問調査（児童生徒質問調査、学校質問調査）
  - ※質問調査は、全てオンラインで実施

### (2) 経年変化分析調査（抽出）

- 調査日程・期間  
令和6年5月13日（月）～6月28日（金）のうち  
対象校の都合のよい日時（時間割イメージは別紙のとおり）
- 調査対象
  - ・国・公・私立学校のうち、文部科学省が指定する学校の小学校6年生・中学校3年生。
  - ・対象となる学校は、文部科学省で抽出の上、実施方法（PBT/CBT）及び実施する教科とともに指定。
- 調査内容
  - ・教科に関する調査（国語、算数・数学、英語のうち1教科）

#### ○調査対象規模

	PBT 実施校	CBT 実施校	対象校数合計
小学校	国語・算数 それぞれ300校 (約1.6万人)	国語・算数 それぞれ300校 (約1.6万人)	1,200校(約6.6万人)
中学校	国語・数学・英語 それぞれ250校 (約2.6万人)	国語・数学・英語 それぞれ250校 (約2.6万人)	1,500校(約16万人)

### (3) 保護者に対する調査（抽出）

- 調査日程・期間  
令和6年5月13日（月）～6月28日（金）
- 調査対象
  - ・経年変化分析調査を実施する学校の児童生徒の保護者。
  - ・PBT 実施校の保護者は、冊子を用いた筆記方式で、
  - CBT 実施校の保護者は、オンライン方式（受託事業者のWebシステム）で実施。
- 調査内容
  - ・質問調査

## 2. 令和6年度調査の実施方式

### (1) 本体調査（悉皆）

#### 【小学校】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査	冊子を用いた筆記方式	—
児童質問調査	オンライン方式 <sup>※1</sup>	受託事業者のW eb システム
学校質問調査	オンライン方式	受託事業者のW eb システム

#### 【中学校】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査	冊子を用いた筆記方式	—
生徒質問調査	オンライン方式 <sup>※1</sup>	M E X C B T
学校質問調査	オンライン方式	受託事業者のW eb システム

<sup>※1</sup> 点字の場合のみ、冊子方式とする。

### (2) 経年変化分析調査（抽出）

#### 【PBT 実施校（小国、小算、中国、中数）】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査	冊子を用いた筆記方式	—

#### 【PBT 実施校（中英）】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査 「聞くこと」「読むこと」 「書くこと」	冊子を用いた筆記方式	—
教科に関する調査 「話すこと」	オンライン方式	M E X C B T

#### 【CBT 実施校（小国、小算、中国、中数）】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査	オンライン方式	M E X C B T

【C B T 実施校（中英）】

	実施方式	（オンライン方式の場合） 用いるシステム
教科に関する調査 「聞くこと」「読むこと」 「書くこと」	オンライン方式	M E X C B T
教科に関する調査 「話すこと」	オンライン方式	M E X C B T

### 3. 今後の主なスケジュール（予定）

○10月～11月

【経】経年変化分析調査・保護者に対する調査の対象校の選定  
（文部科学省により抽出）

○11月

【本】学校基本情報の確認 等

対象：都道府県・市（区）町村教育委員会

（各設置者管内の学校住所・連絡先情報等の登録、通称「A B 調査」）

【経】経年変化分析調査・保護者に対する調査の対象校決定通知

○12月

【本】令和6年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領の策定  
担当者会議

参加意向調査

【経】経年変化分析調査のオンライン実施に関する説明会

○令和6年1月

【本】学校基本情報の確認 等

対象：参加予定学校

（参加予定の各学校の児童生徒数等の情報の登録、通称「C D 調査」）

【経】経年変化分析調査の実施日希望調査

## <参考：令和6年度経年変化分析調査の時間割イメージ>

### ○小学校

抽出校の都合の良い1時限 (45分)
国語または算数 (40分)

### ○中学校（国語、数学）

抽出校の都合の良い1時限 (50分)
国語または数学 (45分)

### ○中学校（英語）

1時限目 (50分)	2時限目 (50分)	3時限目 (50分)	4時限目 (50分)
英語「聞くこと」「読むこと」 「書くこと」 (45分)	英語「話すこと」 (学校の状況に応じて、分散して実施)		

※「話すこと」調査の所要時間は、5分～10分程度。

※「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」、「話すこと」に関するすべての問題を6時限以内で終了する設計とする。

※「話すこと」の調査においては、生徒間で調査に伴う音声がかえにくい距離を保つこととし、1学級を数回に分けて実施することを基本とする。また、ヘッドセットは令和5年度調査で各中学校に配布したものを使用するため、廃棄せずに適切に保管すること。

議案第 87 号

令和 5 年度さいたま市一般会計補正予算（教育費）について

令和 5 年度さいたま市一般会計補正予算（教育費）を、別紙のとおり市長に申出る。

令和 5 年 12 月 13 日提出

さいたま市教育委員会  
教育長 竹居 秀子



別 紙

令和5年度さいたま市一般会計補正予算（教育費）について

第1表

## 継 続 費 補 正

変 更

(単位 千円)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年 割 額	総 額	年度	年 割 額
10 教育費	2 小学校費	新設大和田地区 小学校整備事業	6,440,346	5	64,403	8,070,846	5	64,403
				6	3,155,770		6	3,971,020
				7	3,220,173		7	4,035,423

補 正 予 算 説 明 書

## 継 続 費 補 正 に 関 する 調 書

変 更

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令 度 予 定	和 5 年 出 額	令 度 未 ま で の 予 定	和 5 年 ま で 出 額	令 度 以 降 の 予 定	和 6 年 出 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 率	
			年度	年 割 額		左 の 財 源 内 訳										
						特 定 財 源										一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他								
10 教育費	2 小学校費	新設大和田地区 小学校整備事業	5	補正前	64,403	0	64,400	0	3	64,403	64,403		1.0%			
				補正後	64,403	0	64,400	0	3	64,403	64,403		0.8			
			6	補正前	3,155,770	353,998	2,187,000	60	614,712			3,155,770	49.0			
				補正後	3,971,020	411,407	2,774,300	200	785,113			3,971,020	49.2			
			7	補正前	3,220,173	840,225	1,946,800	60	433,088			3,220,173	50.0			
				補正後	4,035,423	1,003,246	2,474,600	200	557,377			4,035,423	50.0			
			計	補正前	6,440,346	1,194,223	4,198,200	120	1,047,803	64,403	64,403	6,375,943	100.0			
				補正後	8,070,846	1,414,653	5,313,300	400	1,342,493	64,403	64,403	8,006,443	100.0			

## 提案理由

令和5年度さいたま市一般会計補正予算（教育費）は、新設大和田地区小学校整備事業について、物価や労務費高騰の影響を受け、公共工事の積算基準による単価が上昇し、また、実施設計において設計内容に変更が生じ、工事費が増加したことにより、継続費予算の不足が見込まれることから、継続費の変更について、市長に申出するものです。

令和5年度12月補正予算（追加提出）

# 事務事業概要

事務事業名 小学校新設校建設事業		補正額	継続費の変更																																																																																
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課																																																																																		
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費																																																																																		
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;            学校規模の適正化を図り、良好な教育環境を整備するため、新設校の建設を行います。</p>																																																																																			
<p>&lt;補正の目的・内容&gt;            物価や労務費高騰の影響を受け、公共工事の積算基準による単価が上昇し、また、実施設計において設計内容に変更が生じ、工事費が増加したため、継続費の変更を行うものです。</p>																																																																																			
<p>&lt;主な事業&gt;</p> <p>1 新設大和田地区小学校建設工事            大和田特定土地区画整理事業の進捗に合わせ、新設小学校の建設工事（建築・電気設備・機械設備）を行います。</p>							<p>[参考]            事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年7月 工事着手</li> <li>令和8年3月 工事完了</li> </ul>																																																																												
<p>&lt;継続費の変更&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">年割額</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">新設大和田地区 小学校整備事業</td> <td rowspan="2">5</td> <td>補正前</td> <td>64,403</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>64,400</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>64,403</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>64,400</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">6</td> <td>補正前</td> <td>3,155,770</td> <td>353,998</td> <td></td> <td>2,187,000</td> <td>60</td> <td>614,712</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>3,971,020</td> <td>411,407</td> <td></td> <td>2,774,300</td> <td>200</td> <td>785,113</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">7</td> <td>補正前</td> <td>3,220,173</td> <td>840,225</td> <td></td> <td>1,946,800</td> <td>60</td> <td>433,088</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>4,035,423</td> <td>1,003,246</td> <td></td> <td>2,474,600</td> <td>200</td> <td>557,377</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計</td> <td>補正前</td> <td>6,440,346</td> <td>1,194,223</td> <td></td> <td>4,198,200</td> <td>120</td> <td>1,047,803</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>8,070,846</td> <td>1,414,653</td> <td></td> <td>5,313,300</td> <td>400</td> <td>1,342,493</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	年度	年割額	財源内訳					国	県	支出金	地方債	その他	一般財源	新設大和田地区 小学校整備事業	5	補正前	64,403			0	64,400	0	3	補正後	64,403			0	64,400	0	3	6	補正前	3,155,770	353,998		2,187,000	60	614,712	補正後	3,971,020	411,407		2,774,300	200	785,113	7	補正前	3,220,173	840,225		1,946,800	60	433,088	補正後	4,035,423	1,003,246		2,474,600	200	557,377	計	補正前	6,440,346	1,194,223		4,198,200	120	1,047,803	補正後	8,070,846	1,414,653		5,313,300	400	1,342,493
事業名	年度	年割額	財源内訳																																																																																
			国	県	支出金	地方債	その他	一般財源																																																																											
新設大和田地区 小学校整備事業	5	補正前	64,403			0	64,400	0	3																																																																										
		補正後	64,403			0	64,400	0	3																																																																										
	6	補正前	3,155,770	353,998		2,187,000	60	614,712																																																																											
		補正後	3,971,020	411,407		2,774,300	200	785,113																																																																											
	7	補正前	3,220,173	840,225		1,946,800	60	433,088																																																																											
		補正後	4,035,423	1,003,246		2,474,600	200	557,377																																																																											
	計	補正前	6,440,346	1,194,223		4,198,200	120	1,047,803																																																																											
		補正後	8,070,846	1,414,653		5,313,300	400	1,342,493																																																																											